

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東  
 コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 新榮 功明 TEL 011-721-4311  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,064	1.5	399	10.3	409	11.8	159	10.1
28年3月期第1四半期	6,958	0.4	362	△24.1	366	△23.4	144	△28.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 193百万円 (△13.5%) 28年3月期第1四半期 223百万円 (△38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.75	—
28年3月期第1四半期	9.77	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,480	11,045	49.1	611.98
28年3月期	17,167	11,000	53.0	613.61

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,077百万円 28年3月期 9,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,190	3.0	970	11.1	975	10.9	410	7.3	27.64
通期	28,980	3.0	1,360	△7.5	1,380	△7.0	610	△1.1	41.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	15,180,000株	28年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	347,124株	28年3月期	347,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	14,832,876株	28年3月期1Q	14,832,876株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、これまで政府および日本銀行による経済・金融政策により、好調な企業業績を背景に緩やかな回復を続けてまいりましたが、アベノミクスの効果も出尽くしたことから、このところ足踏み状態が続いております。景気の本格的な回復が実感できぬまま、消費税率の引き上げが延期となり、最近では英国のEU離脱による世界経済の混乱に対する警戒から円高・株安が進み、企業収益への下押し圧力が強まるなど、先行きの不透明感が増してきております。個人消費は、これまでの需要喚起政策による充足感に加え、所得雇用環境の改善はあるものの社会負担や税負担の増加に伴う可処分所得の伸び悩みから節約志向が強まっており、横這いの状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの向上に努めてまいりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高70億64百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益3億99百万円（同10.3%増）、経常利益4億9百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億59百万円（同10.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (卸売事業)

住宅市場は、政府の住宅取得促進に関する諸施策や税制に加え、日銀のゼロ金利政策に伴う低金利により回復基調にあり、新設住宅着工戸数は全国、北海道ともに前年度実績を上回り、好調に推移しております。このような状況のもと、輸入関連商品などの新商品の開発と販売強化に努めてまいりました。また現在、営業店支援のための提案型モデル住宅「S k o g のいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進めているところであります。これらの結果、売上高28億49百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益2億29百万円（同4.6%増）となりました。

#### (小売事業)

ホームセンター業界においては、先行き不透明感から個人消費が伸び悩み中、同業他社、他業態との競争が一層激しくなってきました。このような状況のもと、商品アイテムの拡充や新たな売場づくり、特色あるイベントの開催など来店客数の増加を図るとともに、価格の見直しと経費の節減により利益の増強に努めてまいりました。これらの結果、売上高39億7百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益2億59百万円（同25.3%増）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸資産の運用に加え、販売用不動産の販売があったことにより、売上高1億5百万円（前年同四半期比106.4%増）、営業利益31百万円（同14.4%減）となりました。

#### (足場レンタル事業)

昨年開業した旭川営業所による規模拡大と、非住宅系の大型物件の受注により、売上高2億1百万円（前年同四半期比23.3%増）、これに伴い資材の購入を前倒しに行ったことから営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は184億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億12百万円増加しております。これは主に、売上債権が6億35百万円、土地が5億49百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は74億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億67百万円増加しております。これは主に、仕入債務が10億32百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は110億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円増加しております。1株当たりの純資産は611円98銭となり、前連結会計年度末に比べて1円63銭減少しております。

なお、自己資本比率は49.1%となっており、前連結会計年度末と比較して3.9ポイント低下しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月28日付「平成28年3月期 決算短信」において発表しております平成29年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,514,927	1,389,124
受取手形及び売掛金	2,235,648	2,870,847
商品	2,593,641	3,063,247
販売用不動産	152,229	91,629
その他	243,328	178,090
貸倒引当金	△4,513	△5,528
流動資産合計	6,735,261	7,587,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,173,037	4,097,405
土地	2,392,861	2,942,464
その他（純額）	2,304,505	2,319,944
有形固定資産合計	8,870,404	9,359,814
無形固定資産	25,364	40,405
投資その他の資産		
その他	1,548,591	1,504,358
貸倒引当金	△11,827	△11,825
投資その他の資産合計	1,536,763	1,492,532
固定資産合計	10,432,532	10,892,752
資産合計	17,167,793	18,480,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,447	2,879,287
短期借入金	1,250,000	1,630,000
未払法人税等	364,695	186,600
賞与引当金	122,238	149,737
その他	599,209	617,508
流動負債合計	4,182,591	5,463,133
固定負債		
長期借入金	982,500	970,000
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	228,257	234,305
資産除去債務	238,283	239,486
その他	497,719	490,038
固定負債合計	1,984,491	1,971,561
負債合計	6,167,082	7,434,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	7,279,457	7,290,581
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	8,774,372	8,785,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,469	132,303
土地再評価差額金	159,685	159,685
その他の包括利益累計額合計	327,155	291,988
非支配株主持分	1,899,184	1,967,983
純資産合計	11,000,711	11,045,469
負債純資産合計	17,167,793	18,480,164

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	6,958,515	7,064,784
売上原価	5,234,716	5,321,618
売上総利益	1,723,799	1,743,165
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	520,190	535,834
賞与引当金繰入額	81,378	81,499
退職給付費用	10,773	9,547
貸倒引当金繰入額	7,613	1,013
その他	741,683	715,804
販売費及び一般管理費合計	1,361,638	1,343,698
営業利益	362,161	399,467
営業外収益		
受取利息	266	308
仕入割引	19,072	20,207
その他	9,955	11,144
営業外収益合計	29,294	31,661
営業外費用		
支払利息	8,073	6,231
売上割引	16,321	14,987
その他	389	23
営業外費用合計	24,785	21,242
経常利益	366,670	409,885
特別利益		
固定資産売却益	462	—
特別利益合計	462	—
税金等調整前四半期純利益	367,133	409,885
法人税、住民税及び事業税	168,854	174,660
法人税等調整額	7,345	7,094
法人税等合計	176,199	181,755
四半期純利益	190,933	228,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,086	68,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,847	159,453

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	190,933	228,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,059	△35,044
繰延ヘッジ損益	148	—
その他の包括利益合計	32,208	△35,044
四半期包括利益	223,141	193,086
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,902	124,286
非支配株主に係る四半期包括利益	46,239	68,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,788,072	3,955,753	51,057	163,631	6,958,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,341	1,544	6,804	—	174,689
計	2,954,413	3,957,297	57,861	163,631	7,133,204
セグメント利益	219,832	207,003	36,552	15,352	478,740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	478,740
セグメント間取引消去	△4,694
全社費用（注）	△111,884
四半期連結損益計算書の営業利益	362,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,849,675	3,907,982	105,370	201,755	7,064,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,354	2,382	6,804	—	150,540
計	2,991,030	3,910,364	112,174	201,755	7,215,325
セグメント利益	229,958	259,438	31,299	△5,461	515,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	515,235
セグメント間取引消去	△19,317
全社費用（注）	△96,450
四半期連結損益計算書の営業利益	399,467

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。